

医師部門 受賞者

神野 正博

社会医療法人財団董仙会 理事長

“災害でも医療を止めない” 持続可能な備えで能登の人々を護る



神野 正博

Masahiro Kanno

社会医療法人財団董仙会
理事長

1980年、日本医科大学卒業。1986年、金沢大学大学院医学専攻科修了(医学博士)。金沢大学第2外科助手を経て、1992年、恵寿総合病院外科科長。1993年、同病院長(2008年退任)。1995年、特定医療法人財団董仙会(2008年11月より社会医療法人財団に改称、2024年創立90周年)理事長。2011年、社会福祉法人徳充会理事長併任。専門は消化器外科。公益社団法人全日本病院協会副会長、日本社会医療法人協議会副会長、日本病院会常任理事、サービス産業生産性協議会(SPRING)幹事、石川県病院協会副会長、七尾商工会議所副会頭ほか。現在、厚生労働省において社会保障審議会医療部会委員、医師養成課程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会委員を務める。

推薦者 | 猪口 雄二 公益社団法人全日本病院協会 会長

地域医療、最後の砦として

2024年1月1日、震度6強の揺れが恵寿総合病院(石川県七尾市)を襲う。大きな被害の状況が徐々に明らかになる中、恵寿総合病院から2km離れた災害拠点病院では、検査・手術の対応ができないとの一報が入る。「私たちが地域医療を守らないで、どこが守るんだ」という声が院内からあがった。すぐに救急車の搬送受け入れを決定。緊急検査も緊急手術・分娩も対応可能であることを確認した。並行して建物に被害の出た病棟から入院患者の避難を開始し、およそ4時間後には113名全員を本館へ移動。2日未明には分娩に対応し、4日には外来再開。6日には70名/日の血液透析も再開する。



入院患者を階段で運ぶ職員たち。

こうした対応ができた背景には、3・11で4階まで津波に襲われ、多くの犠牲者を出した公立志津川病院の教訓が活かされている。恵寿総合病院も七尾湾に面しているため、「当時のご苦勞をお聞きし、“3・11級の地震にも生き残れる病院を”と災害への備えを進めた」と神野正博氏。2012年には本館の設計計画を耐震から免震構造へと変更したほか、津波対策として地盤を2m嵩上げし、液状化対策の地盤改良も実施した。このため、本館にはまったく被害がなかったのだ。加えて、水は上水道と井戸水の2系統を配管。井戸水は保健所の検査により、飲み水としても利用可能だと確認済みだったため、2日未明の分娩にも対応できた。また電力は2つの変電所から供給を受け、避難経路の確保のため屋上にはヘリポートを設置するなど、全てを“二重化”していた。さらに2023年には全職員にスマートフォンを貸与し、モバイル電子カルテやMicrosoft Teamsを導入済みだったため、

職員間の連絡や、患者の病床移動も滞りなく行うことができた。10年以上におよぶ災害への備えが、見事に機能したのだ。

被災者でもある職員のケアを手厚く

被害を受けたのはインフラだけではない。当然ながら医療従事者も被災している。神野氏は職員のケアにも心を配った。災害対策本部を院内の大きな通路に設け、出退勤する職員に向けて「困ったことない？」などの声かけを頻繁に行い気遣った。1月10日には、公認心理師による相談室を開設。また、子どもの預け先がなく出勤できない職員のため、1月9日には院内に託児所・学童保育を設置。のべ254名の子ども達を預かった。さらに七尾市近郊では4月まで水道が復旧しなかったため、1月2日から本館のシャワー室、1月23日からは第5病棟の大浴場を開放。職員とその家族、パートナー企業の社員、総計11,316人が帰宅前に利用した。今後は能登地方の医療再建が課題となる。「震災が起きたことで人口減少が今まで以上に加速する。30年先を見据えて、何をすべきか考えていきたい」と神野氏。能登の医療を支える一翼として、これからも神野氏の先見性は惜しみなく地域へと注がれるだろう。



指揮命令系統を一元化。必ず災害対策本部に報告すること、各部門の指揮命令者は即断することを重視した。